発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

出願人代理人 前田 弘· 前田 04.7.22 特許

PCT

あて名

〒 550-0004 大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番8号 本町中島ビル 前田特許事務所 国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日

(日.月.年)

<u>20. 7. 2004</u>

出願人又は代理人 の書類記号

M03-G-179CT1

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP03/08884

|除四願日 (日.月.年) 14.07.2003 優先日

(日.月.年) 04.02.2003

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1))(様式PCT/1B/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

特許庁長官

4L 9361

電話番号 03-3581-1101 内線 3498

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の 複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

[担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階) 独立行政法人工業所有権総合情報館

【公 報 類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2 【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。 これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

「申込方法」

- (1) 特許 (実用新案・意匠) 公報については、下記の点を明記してください。
 - ○特許・実用新案及び意匠の種類
 - ○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
 - 〇必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
 - ○国際予備審査報告の写しを添付してください(返却します)。

[申込み及び照会先]

- 〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル 財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課 TEL 03-3508-2313
- 注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。
- 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し(既に国際事務局から送達されている場合は除く)及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。 その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。(条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照)

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告



今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

.出願人又は代理人

の皆類記号·M03-G-179CT1		IPEA/4	16)を参照す	ること。
国際出願番号 PCT/JP03/08884	国際出願日 (日.月.年) 1	4.07.2003	優先日 (日.月.年)	04.02.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl'	H01L 21/8 G06F1/04	2, H01L27/04	4, H01L2	1/3205,
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式	会社			
1. 国際予備審査機関が作成したこの	国際予備審査報告を	法施行規則第57条 (P	CT36条)の	規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙	ffを含めて全部で ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		ジからなる。	
2. この国际「畑街互取日は、この政権	れを日のく主即く	3	/ N- ろ な る。	
× この国際予備審査報告には、P				び/又はこの国際予備領
査機関に対してした訂正を含む (RCT#8820 1675 27 PCT			すされている。	
(PCT規則70.16及びPCTこの附属書類は、全部で2				
COPIDA TARGET CONTRACTOR		07.50		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
3. この国際予備審査報告は、次の内容	字を含む。			,
				· .
I × 国際予備審査報告の基礎		* .	·	
Ⅱ				
Ⅲ 新規性、進歩性又は産業	上の利用可能性につ	oいての国際予備審査報	告の不作成	
IV 発明の単一性の欠如	•			
11			٠.	
V × PCT35条(2)に規定す	トる新規性、進歩性	又は産業上の利用可能性	生についての見角	解、それを裏付けるため
の文献及び説明		·		
VI				
VII 国際出願の不備	•		•	
		•		
WI 国際出願に対する意見				
			. •	
				•
en e				ing the second of the second o
国際予備審査の請求書を受理した日		国際予備審査報告を何	作成した日 ・	
21.11.2003			5. 2004	•

特許庁審査官 (権限のある職員)

9361

日本国特許庁 (IPEA/JP)

名称及びあて先



国際出願番号 PCT/JP03/08884

					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
Ι.	Ē	国際予備審査報	设告の基	5礎	·	<u>;</u>					
1,	F		こ提出さ	れた差し替れ	頭書類に基づい え用紙は、こ <i>の</i>						
		出願時の国際	奈出願 書	類					:		
	×	明細書	第 1-	17		・ページ、	出願時に担	是出されたも	, o		
		明細書	第			ページ、 ページ、 ページ、		審査の請求書			・ されたもの
	\times	請求の範囲						是出されたも	,		
		請求の範囲 請求の範囲		-				9条の規定に F査の請求書			
	9	請求の範囲		4				4 			
	X	図面	第 1-	13	=	・・・・・ /図.	出願時に初	. 是出されたも	σ···		
	ш	図面	第			• .		音査の請求書		されたもの	
		図面	第		· ~	・・ジ/図、	<u> </u>		_ 付の書簡	と共に提出	されたもの
	\Box	明細書の配列	リ表の音	分 第		ページ、	出願時に扱	是出されたも	の		
		明細書の配列					国際予備署	F査の請求書			
		明細書の配列	リ表の音	好 第		_ ページ、			_ 付の書簡	と共に提出	されたもの
2.	ل	上記の出願書類	頁の言語	は、下記に表	示す場合を除く	ほか、この	国際出願0	の言語である	0		
	ل	上記の書類は、	下記の	言語である_		_ 語である	•	•			
,]] [PCT規	則48: 3	(b)にいう国際	PCT規則23. 奈公開の言語 れたPCT規!	\ .			三部		
3.	č	この国際出願は	は、ヌク	レオチド又に	はアミノ酸配列	を含んでお	り、次の百	己列表に基づ	き国際予備	審査報告を	行った。
	ſ	この国際	出願に	含まれる書面	による配列表				٠,	•	
	Ī	この国際	出願と	共に提出され	た磁気ディス	クによる配え	列表		,		
	[出願後に、	、この	国際予備審査	(または調査)	機関に提	出された書	面による配列	小表		
	[□ 出願後に、	、この	国際予備審査	(または調査)	機関に提	出された磁	気ディスクに	こよる配列表	ŧ .	
	[出願後に 書の提出:			配列表が出願	時における[国際出願の	開示の範囲を	と超える事項	を含まない	\旨の陳述
	[配列と磁気デ	ィスクによ	る配列表に	記録した配列	川が同一であ	る旨の陳述	整書の提出
	٠.	があった。	•			٠.	•				
4.	_ *	龍正により、下		類が削除され	た。		•			•	
	닏		.第	•				_ ページ		•	,
	띧	請求の範囲	第 1	. Ann :		•	<u> </u>	_ 項			
	Щ	図面	図面の	第			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_ \$\frac{1}{2} \int \frac{1}{2} \int \frac{1} \int \frac{1}{2} \int \frac{1}{2} \int \frac{1}{2} \int	刻		Property of the
5.		れるので、そ	その補正	がされなかっ	欄に示したよう ったものとして っなければなら	作成した。	(PCT規	則70. 2(c)			
	•					•	•				
									•		
•		*									İ
		·.			•						



国際出願番号 PCT/JP03/08884

1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 <u>2-12</u> 請求の範囲	
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u>2-12</u> 請求の範囲	有 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>2-12</u> 請求の範囲	

会社)2002.02.08 JP 02-209735 A (セイコーエプソン株式会社) 文献 2 : JP

1990.08.21 文献 3 : J P 2001-244414 A (日本電信電話株式会社)

2001.09.07

文献4: JP 2000-076140 A(日本電信電話株式会社)

2000.03.14 文献5:WO 00/28399 A1 (INFINEON TECHNOLOGIES AG) 2000.05.18

請求の範囲2乃至3について

請求の範囲2乃至3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至5に対し 新規性、進歩性を有する。

シールド配線層に「切替回路」を設けることは、上記文献のいずれにも記載されて おらず、当業者にとって自明なのもでもない。

請求の範囲4乃至6について

請求の範囲4乃至5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至5に対し

新規性、進歩性を有する。

物理的な改変を防止するシールド配線層を、互いに交差する上部シールド配線と下 部シールド配線とで構成することは、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業 者にとって自明なものでもない。

請求の範囲7乃至12について

請求の範囲7乃至12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至5に対

し新規性、進歩性を有する。 「シールド配線」を「集積回路を構成する配線」と斜めに交差させる構成は、上記 文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年07月10日 (10.07.2003) 木曜日 17時37分23秒

M03-G-179CT1

	жт (щылі / плать	
0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
	<u> </u>	
0-4	T#+ Pom/po/101	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国	
	際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.92
		(updated 01.04.2003)
0-5	申立て	
	出願人は、この国際出願が特許	
	協力条約に従って処理されるこ	
0-6	とを請求する。 出願人によって指定された受	
	田願人によって指定された支 理官庁	日本国特許庁(RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	MO3-G-179CT1
ī	発明の名称	半導体集積回路装置
II .	出願人	1 守什不识口叫衣匠
II-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-2	右の指定国についての出願人で	
	ある。	States except US)
II-4ja	名称	松下電器産業株式会社
II-4en	Name	MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.
II-5ja	あて名:	571-8501 日本国
		大阪府 門真市
		大字門真 1006番地
II-5en	Address:	1006, Oaza Kadoma,
		Kadoma-shi, Osaka 571-8501
		Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所(国名)	日本国 JP
11-8	電話番号	06-6908-1473
11-9	ファクシミリ番号	06-6909-0053

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年07月10日(10.07.2003) 木曜日 17時37分23秒

	赤本(山頂市) 中華日	
III-1	その他の出願人又は発明者	
111-1-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である(applicant and inventor)
III-1-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)
III-1-4j	ある。 氏名(姓名)	伊藤 理恵
a III-1-4e	Name (LAST, First)	ITOH, Rie
n	あて名:	569-0077 日本国 大阪府 高槻市
III-1-5e n	Address:	野見町5-44-405 5-44-405, Nomi-cho, Takatsuki-shi, Osaka 569-0077 Japan
111-1-6	国籍 (国名)	日本国 JP
111-1-7	住所 (国名)	日本国 JP
111-2	その他の出願人又は発明者	
III-2-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
111-2-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-2-4j	氏名(姓名)	松野 則昭
III-2-4e	Name (LAST, First)	MATSUNO, Noriaki
" III-2-5j	あて名:	676-0801 日本国
III-2-5e n	Address:	兵庫県 高砂市 米田町米田新235-6 235-6, Yoneda-shin, Yoneda-cho, Takasago-shi, Hyogo 676-0801 Japan
III-2-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-2-7	住所 (国名)	日本国 JP
111-3	その他の出願人又は発明者	
III-3-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である(applicant and inventor)
III-3-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ(US only)
III-3-4j	氏名(姓名)	角田 眞人
III-3-4e	Name (LAST, First)	TSUNODA, Masato
" III-3-5j	あて名:	612-8485 日本国
a III-3-5e n	Address:	京都府 京都市 伏見区羽束師志水町138-8-B-304 138-8-B-304, Hazukashi-shimizu-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto 612-8485 Japan
III-3 - 6	国籍(国名)	日本国 JP
111-3-7	住所(国名)	日本国 JP
	1	<u> </u>

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年07月10日 (10.07.2003) 木曜日 17時37分23秒

· M03-G-179CT1

IV-1	代理人又は共通の代表者、通 知のあて名	
	下記の者は国際機関において右	代理人 (agent)
	記のごとく出願人のために行動	C至八 (agent)
IV-1-1 ja	する。	
IV-1-len	氏名(姓名) Name (LAST, First)	前田弘
IV-1-2ja	Name (LASI, First) あて名:	MAEDA, Hiroshi
	00(4)	550-0004 日本国
		大阪府 大阪市 西区靱本町1丁目4番8号 本町中島ビル
IV-1-2en	Address:	
		1-chome, Nishi-ku,
		Osaka-shi, Osaka 550-0004
		Japan
IV-1-3	電話番号	06-6445-2128
IV-1-4 IV-2	ファクシミリ番号	06-6445-2649
1 V -2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人
	·	(additional agent(s) with same address as
IV-2-1ja	氏名 .	first named agent)
IV-2-len	Name(s)	竹内 宏; 今江 克実; 原田 智雄 TAKEUCHI, Hiroshi; IMAE, Katsumi; HARADA.
		Tomoo
Y	国の指定	
V-1 .	広域特許	EP: AT BE BG CH&LI CY CZ DE DK EE ES FI FR
	(他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す	GB GR HU IE IT LU MC NL PT RO SE SI SK TR
	る。)	及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国
V-2	国内特許	である他の国 CN JP US
	(他の種類の保護又は取扱いを	UN UF US
	求める場合には括弧内に記載す	•
V-5	る。) 指定の確認の宣言	<u> </u>
	出願人は、上記の指定に加えて	
	、規則4.9(b)の規定に基づき、	
	特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。	
	ただし、V-6欄に示した国の指	
	定を除く。出願人は、これらの	
	追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日か	
	ら15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間	
	がなされない指定は、この期間 / の経過時に、出願人によって取 /	
	り下げられたものとみなされる	
	ことを宣言する。	
	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)
VI-1	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-1-1		2003年02月04日 (04.02.2003)
VI-1-2		キ願2003-027539
VI-1-3		日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年07月10日(10.07.2003) 木曜日 17時37分23秒

M03-G-179CT1

VI-2	優先権証明書送付の請求		
	上記の先の出願のうち、右記の	W1 1 ·	
	番号のものについては、出願書	VI-1	
	類の認証騰本を作成し国際事務		
	局へ送付することを、受理官庁		
	<u> に対して請求している。</u>		
VII-1	特定された国際調査機関(IS	日本国特許庁(ISA/JP)	
VIII	A)	申立て数	1
VIII~1	申立て 発明者の特定に関する申立て	一	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国		-
	山殿し及び付計を与えられる国 際出願日における出願人の資格 に関する申立て	_	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国		
	際出願日における出願人の資格 に関する申立て		
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国	_	
VIII-5	を指定国とする場合) 不利にならない開示又は新規性		
	喪失の例外に関する申立て		
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	5	-
IX-2	明細書	17	_
IX-3	請求の範囲	3	_
IX-4	要約	1	EZABSTOO. TXT
IX-5	図面	13	
IX-7	合計	39	
	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-8	手数料計算用紙	✓	_
IX-9	個別の委任状の原本		_
IX-17	PCT-EASYディスク	_	フレキシフ・ルテ・ィスク
IX-18	その他	納付する手数料に相当す	
		る特許印紙を貼付した書	
		面	
IX-18	その他	国際事務局の口座への振	-
IX-19	悪仏寺ししまは相二よて図の	込を証明する書面	
	要約書とともに提示する図の 番号	1	
IX-20	国際出願の使用言語名:	日本語	
X-1	提出者の記名押印		月罗剿剿
			印理
X-1-1	氏名(姓名)	前田 弘	引品营
		受理官庁記入欄	office and the con-
10-1	国際出願として提出された書 類の実際の受理の日		
10-2	図面:		
10-2-1	受理された		
10-2-2	不足図面がある		
10-3	国際出願として提出された書		
ĺ	類を補完する書類又は図面で		
	あってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(
	訂正日)		

5/5

特許協	弱力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日	時 2003年07月10日 (10.07.2003) 木曜日 17時37分23秒	M03-G-179CT1
10-4	特許協力条約第11条(2)に基 づく必要な補完の期間内の受 理の日		
10-5	出願人により特定された国際 調査機関	ISA/JP .	
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない		
		国際事務局記入欄	
11-1	記録原本の受理の日		

手 終 補 IE 書 (法第11条の規定による補正)

特許庁審査官 棚田 一也殿

1. 国際出願の表示

PCT/JP03/08884

2. 出 願 人

名 称 松下電器産業株式会社
MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL, CO., LTD.

あて名 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地 1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501, Japan

国 籍 日本国 JAPAN

住 所 日本国 JAPAN

3. 代 理 人

氏名 (7793) 弁理士 前 田 弘



MAEDA Hiroshi

あて名 〒550-0004 日本国大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番 8号 本町中島ビル

Honmachi-nakajima Bldg., 4-8, Utsubohonmachi 1-chome, Nishi-ku, Osaka-shi, Osaka 550-0004 JAPAN

- 4. 補正の対象
- (1)請求の範囲
- 5. 補正の内容

[請求の範囲]

- (1)請求の範囲第18頁第1項を削除する。
- (2)請求の範囲第18頁第2項の1~7行目に、「請求項1において、」を削

除し、且つ、「集積回路と、前記集積回路の上に形成され、前記集積回路に対する物理的な改変を防止するシールド配線層とを備え、前記シールド配線層は、下部シールド配線と該下部シールド配線の上に形成された上部シールド配線とを含み、前記下部シールド配線と前記上部シールド配線との各配線の配置方向は互いに交差しており、」を追加して補正する。

- (3)請求の範囲第18頁第4項の1~7行目に、「請求項1において、」を削除し、且つ、「集積回路と、前記集積回路の上に形成され、前記集積回路に対する物理的な改変を防止するシールド配線層とを備え、前記シールド配線層は、下部シールド配線と該下部シールド配線の上に形成された上部シールド配線とを含み、前記下部シールド配線と前記上部シールド配線との各配線の配置方向は互いに交差しており、」を追加して補正する。
- (4)請求の範囲第18/1頁の1~2行目に、請求の範囲第18頁第4項の9~10行目を移行して補正する。
- (5)請求の範囲第18/1頁の3~6行目に、請求の範囲第18頁第5項の1~4行目を移行して補正する。

6. 添付書類の目録

(1)請求の範囲第18頁、第18/1頁 各1通

請求の範囲

- 1. (削除)
- 2. (補正後) 集積回路と、

前記集積回路の上に形成され、前記集積回路に対する物理的な改変を防止するシールド配線層とを備え、

前記シールド配線層は、下部シールド配線と該下部シールド配線の上に形成 された上部シールド配線とを含み、

前記下部シールド配線と前記上部シールド配線との各配線の配置方向は互いに交差しており、

前記下部シールド配線及び上部シールド配線はそれぞれ複数からなり、

前記複数の下部シールド配線又は前記複数の上部シールド配線のうちの少な くとも2本を電気的に接続すると共に、その接続先を変更できる切替回路をさ らに備えている半導体集積回路装置。

3. 請求項2において、

前記切替回路を複数備え、

前記複数の切替回路は、前記集積回路の上に互いの間隔が不規則となるよう に設けられている半導体集積回路装置。

4. (補正後) 集積回路と、

前記集積回路の上に形成され、前記集積回路に対する物理的な改変を防止するシールド配線層とを備え、

前記シールド配線層は、下部シールド配線と該下部シールド配線の上に形成 された上部シールド配線とを含み、

前記下部シールド配線と前記上部シールド配線との各配線の配置方向は互い に交差しており、

前記下部シールド配線又は前記上部シールド配線のうちの少なくとも一方は、

電源線、接地線又は前記集積回路を制御する信号線と接続する接続部を有している半導体集積回路装置。

5. 請求項4において、

前記接続部は、前記下部シールド配線又は前記上部シールド配線のうちの少なくとも一方に複数設けられ、

前記複数の接続部は、前記集積回路の上に互いの間隔が不規則となるように



第Ⅱ章

特許協力条約に基づく国際出願

国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

	国際予備審查	E機関記入欄		
国際予備審査機関の確認		請求書の受理の日		
第 I 欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の背類記号 M03-G-179CT1	
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)	優先日 (最先のもの) <i>(日. 月. 年)</i>	
PCT/JP03/08884	14.07.03		04.02.03	
^{発明の名称} 半導体集積回路装置				
第 I 欄 出願人				
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法	人は公式の完全な名称を記	設;あて名は <i>野便番号及び</i> 国		
タも <i>紀載)</i> 松下電器産業株式会社			06-6908-1473	
松下电桥连来休氏云社			ファクシミリ番号: 06-6909-0053	
MATSUSHITA ELECTRIC INDU	STRIAL CO., LTD.		加入銀信番号:	
〒571-8501 日本国大阪府門真	市大字門真1006	番地		
1006, Oaza Kadoma, Kadoma-si	ni, Osaka 571-8501	Japan	出願人登録番号:	
国籍 (国名): 日本国 ·JAPAN (由名): 日本国 JAPAN				
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 送 伊藤 理恵 ITO	·人は公式の完全な名称を記 H, Rie	載;あて名は郵便番号及び	国名も記載)	
〒569-0077 日本国大	阪府高槻市野見	町5-44-405		
5-44-405, Nomi-cho, Ta	akatsuki-shi Osa	ka 569-0077		
0 11 100, No.		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
^{国辞(国名):} 日本国 JAPAN		^{住所(図名):} 日本[国 JAPAN	
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法	人は公式の完全な名称を配	 載;あて名は郵便番号及び国	国名 も記載)	
松野 則昭 MATSU	JNO, Noriaki			
〒676-0801 日本国兵	庫県高砂市米田	町米田新235-	6	
235-6, Yoneda-shin, Yo Japan	oneda-cho, Takas	sago-shi, Hyogo	676-0801	
^{国語(国名):} 日本国 JAPAN		^{住所(国名):} 日本	国 JAPAN	
✓ その他の出願人が終策に記載されている。				

国際出願番号

2 🛮

PCT/JP03/08884

	爾の続き 出願人	
	間の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含め	
氏名 (名称	(対) 及びあて名: (姓、名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記	載;あて名は鄭便番号及び国名も記載)
角田	眞人 TSUNODA, Masato	
	〒612-8485 日本国京都府京都市伏見	区羽束師志水町138-8-8-304
	138-8-B-304, Hazukashi-shimizu-cho, F 612-8485 Japan	ushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto
	•	
	^{;):} 日本国 JAPAN	^{住所(個名):} 日本国 JAPAN
氏名(名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記	載;あて名は郵便番号及び国名も記載)
	•	·
	·	
		·
国籍 (国名	:) :	住所(国名):
378 (6 -1)		
氏名(名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記	散;あて名は郵便番号及び国名も記載)
÷		
-		
国籍(国名) :	住所 <i>(国名)</i> :
	·): :)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記録	
国籍(国名		
	ら)及びあて名:(姓、名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記録 ・	

国際出願番号
PCT/JP03/08884

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名	
下記に記載された者は、 (代理人 又は 共通の代表者 として (明に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。 (中国新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。 (明に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために	、今回新たに選任された者である。
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は鄭使番号及び国名も記載) 7793 弁理士 前田 弘 MAEDA Hiroshi 〒550-004 日本国大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番8号本町中島ビル Honmachi-nakajima Bldg., 4-8, Utsubohonmachi 1-chome, Nishi-ku, Osaka-shi, OSAKA 550-0004 JAPAN 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載してい	06-6445-2128 ファクシミリ番号: 06-6445-2649 加入電信番号: 出願人登録番号:
第1V欄 国際予備審査に対する基本事項	
開正に関する記述:▼ 1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。	明書も含む)を基礎とすること。 ること。 ること。 り消されたものとみなして開始することを希望する。 ただし、国際干備審査機関が、特許協力条約第19条 知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。)
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出解2)国際予備審査機関が、見解告又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これ 国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、 図際出願の提出時の言語である。 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 国際出願の公開の言語である。 国際出願の公開の言語である。 国際出願の公開の言語である。	
第V欄 国の選択	

•		国際出願番号	
4	į	PCT/JP03/0	08884
第VI欄 照合欄			
この国際干備審査請求書には、国際干備審査のために、第IV欄に記載する言語による 下記の書類が添付されている。		国際子備記グ	
1. 国際出願の翻訳文:	枚	$\hat{\Box}$	
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書:	枚	一	Ħ
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し:	枚		
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し:	枚		
5. 掛簡		片	님
7 T	枚	닐	닏
6. その他 (普類名を具体的に記載) :	枚		
この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。			
	A) m	11 or 00 54 m m	
		Oいての説明哲 ☆形式による配列表	
	この取りり戻る 名を具体的に記		
2. 個別の委任状の原本	カセ チャリルル	·#X/ .	
3. 包括委任状の原本			
4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):			
前田弘	平平 平平 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三		
50	چاچ		
国際予備審査機関記入欄			
I. 国際予備審査請求書の実際の受理の日			_
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付			
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求費の受理。 ただし、以下の4.5の項目にはあてはまらない。		出願人に通知	あした。
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理	<u> </u>		
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。			
国際事務局記入欄			
際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日 :	•		

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	特許協力	7条約	前田
·発信人 日本国特許庁(国際予備審査樹 一 出願人代理人	(英)		04.1.21
		•	特許
前田 弘	日本		
あて名	殿		
0) (1)			PCT見解書
〒 550−0004			(2) 44
	₩ O 円		(法第13条) (PCT規則66)
大阪府大阪市西区靱本町1丁目4 本町中島ビル 前田特許事務所	番8号		(FC1 次识100)
		発送日	
		(日. 月. 年)	200108
出願人又は代理人		応答期間	20.01.04
の書類記号 M03-G-17	9 C T 1	No. El Salles	上記発送日から 2 月 /日 以内
国際出願番号	国際出願日		優先日
PCT/JP03/08884	(日.月.年) 14.	07.03	(日.月.年) 04.02.03
国際特許分類(IPC) Int.	C17 H01121	/82 H01I	27/04, H01L21/3205,
	G06F1/		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業	· *#=#- ^ }		
位 1 电砂压来	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
1. これは、この国際予備審査機関か	作成した1四	日の見解書である。	
2. この見解書は、次の内容を含む。 I X 見解の基礎			
Ⅱ □ 優先権	•		
	業上の利用可能性につい	へての見解の不作成	
IV 発明の単一性の欠如	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
	則66.2(a)(ii)) に規定・	する新規性、進歩性	生又は産業上の利用可能性についての見解
、それを裏付けるため			
VI ある種の引用文献	•		•
VII 国際出願の不備			
VII 国際出願に対する意見	•		
3. 出願人は、この見解書に応答する		(1881 × 人 ユーよい 、)i	
			きは、出願人は、法第13条(PCT規則 機関に期間延長を請求することができる。
			スケジュールに余裕がある場合に限られる
ことに注意されたい。	andaa ah — Indaa ay	44 () etc. 27	(III A) (II
			な場合には、補正書を提出する。補正書の 及び66.9)を参照すること。
141			D 2 (P C T 規則66.4)を参照すること。
補正書及び/又は答弁	書の審査官による考慮は	こついては、PC?	Γ規則66.4の2を参照すること。審査官と
			the state of the second of the second of the second
応答がないときは、国際予備審査報告	は、この兄所者に基つ	さ1F双ぐむの。	.`
4. 国際予備審査報告作成の最終期限	は、PCT規則69.2の	規定により	04.06.05 である。

名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 9361 棚田 一也 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 3498 電話番号 03-3581-1101 内線



国際出願番号 PCT/JP03/08884

Γ,							
Ι.	 ———	見解の基礎 ————	· .				
r.			下記の出願書類に基 差替え用紙は、この				の規定に基づく命令に応答するた
	X	出願時の国際	袋出願 書類				
	_	明細書 明細書 明細書	第 第 第		_ ページ、 - ページ、 - ページ、	出願時に提出されたも 国際予備審査の請求書	
		請求の範囲請求の範囲	第		項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に	<u> </u>
		請求の範囲請求の範囲	第 第 第			国際予備審査の請求書	
		図面 図面 図面	第 第 		_ページ/図、 _ページ/図、 -ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書	
		明細書の配列	刊表の部分 第 刊表の部分 第		- - ページ、 - ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書。	- の と共に提出されたもの
		明細書の配を	刊表の部分 第		ページ、 ページ、		_ 付の書簡と共に提出されたもの
2.	上	記の出願書類	の言語は、下記に	示す場合を	除くほか、この	の国際出願の言語である。	
	上	記の書類は、	下記の言語である		語である	5.	
		PCT規	のために提出された 則48.3(b)にいう国胆 審査のために提出さ	際公開の言	語	う翻訳文の言語 は55.3にいう翻訳文の言	語
3.	۲	の国際出願は	〔、ヌクレオチド又)	はアミノ酸	配列を含んでは	おり、次の配列表に基づき	き見解書を作成した。
		-	出願に含まれる書面				
			出願と共に提出され				
	F	-				出された書面による配列 出された磁気ディスクに	
		出願後に担	提出した書面による				起える事項を含まない旨の陳述
		書の提出が 書面による があった。	る配列表に記載した	_配列と磁気	《ディスクによ	, る配列表に記録した配列	が同一である旨の陳述書の提出
4.		正により、下 明細書	「記の書類が削除され 第	れた。 	ページ		
	=		第		- _項		
	ㅡ.		図面の第		ペーシ	, —	· .
5.		この見解書は	・ウーをつけ、サイスタマ は、補充欄に示した 』 れなかったものと し	ように、補コ	正が出願時にお	♂ける開示の範囲を越えて	このでは、対象できた。これでは、これでしている。これでしている。これでものと認められるので、
					•		
	•						
			مد	-			
			•				
•							



国際出願番号 PCT/JP03/08884

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についる 文献及び説明	ての法第139	条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付
1.	見解		2/16 Tel. 柳田霜宫(5) 確認
	新規性(N)	請求の範囲請求の範囲	
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1,4/ <u>2-3,5-12</u> 有 2-3,5-12 1,4 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-12 有 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-043516 A (東芝マイクロエレクトロニクス株式

会社) 2002. 02. 08

文献2: JP 02-209735 A (セイコーエプソン株式会社)

1990.08.21

文献3: JP 2001-244414 A (日本電信電話株式会社)

2001.09.07

文献4:JP 2000-076140 A (日本電信電話株式会社)

2000.03.14

文献 5:WO 00/28399 A1 (INFINEON TECHNOLOGIES AG)

2000.05.18

請求の範囲1について

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1(【0026】~ 【0027】段落,図8~9)と文献2(全文,全図)とにより進歩性を有さない。

文献1に記載の、互いに交差する上部配線層と上部配線からなるシールド配線構造を、文献2に記載の、外部雑音の影響防止と機密保持のための「オーバーコート膜」の構造に適用することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲2乃至3について

請求の範囲2乃至3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至5に対し新規性、進歩性を有する。

シールド配線層に「切替回路」を設けることは、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲4について

請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1(【0026】~ 【0027】段落、図8~9)と文献2(全文,全図)とにより進歩性を有さない。



補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2 欄の続き

文献2には、「オーバーコート膜」をGND電源に接続することが記載されており、該記載に基づき文献1及び文献2に記載の技術を実施する際、シールド配線を接地線に接続することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲5乃至6について

請求の範囲5万至6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1万至5に対し 新規性、進歩性を有する。

「複数の接続部」を互いの間隔が不規則となるよう集積回路上に設ける構成については、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲7乃至12について・

請求の範囲7万至12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1万至5に対し新規性、進歩性を有する。

「シールド配線」を互いに斜めに交差する上部配線層と上部配線とで構成することは、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

(俗考)

記する。
12 「国務」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
14 「国務」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が担定する国の名称を日本訴及び英語により表示する。
15 「代理人」の個には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「非護士」、「非理士」又は「佐定代別人」のうち載当するものを記載する。
16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の脚を設けるには及ばない。
17 名用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね些を及び行間挿入を行ってはならない。
18 名弁書の用紙は、彩幕に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとしる。

19 て名」は出貊人、代数者、代理人又は復代型人各人ごとに1つのあて名のみを配載す

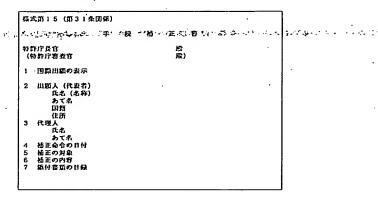
9 「あて名」は出願人、代教者、代理人人はWINEAのロハーニーのある。
0 「復代理人」の個には、その氏名の配核に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを配稿する。
1 後代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の 概を設けるには及ばない。
2 日付は、厨所紀元及びグレゴリー所により、日についての数字、月についての数字及び停についての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で、表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30.03.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西所紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係) 答 弁 45 特許庁審査官 国際出願の表示 国際出版の表示 出版人(代表者) 氏名(名称) あて名 ・国籍 住所 代型人 氏名 あて名 通知の日付 答弁の内容 添付省班の目録

(份考)

「福正の対象」の個には、「顧客の日、出路人の例」のように結正をする曹類名と結正をする の預子を記載する。 「結正の内別」の間には、「別額のとおり」と記載するとともに結正中項を指摘し、結正の ための並替え用紙を別載として抵付する。ただし、補正の結果、別載の金体が開除されること となる場合に基づく手紋の結正の場合又は第27年、第28年第1項を以とは第50年の別除さ項の規定 による命令に基づく手紋の結正の場合又は第27年の3第1項の規定による手段の結正の場合 であって、その結正に係る事項についての配載が本への哲を最大が事品に受容さときせると 用紙によることを受しない。なお、比郭11年の規定による結正のための並替え用紙を抵付す る場合において、その結正に係る事項が、一倍の収済の関係又は程数な打正式とは迫力に る場合において、その結正に係る事項が、一倍の収済の関係又は程数な打正式とは迫力に る場合には、用紙の別りょうさ及び直接切割に影響を及ばさないことを条件として、先に受削 した補正像の写しに結正をすることにより、並替え用紙とすることができる。

砂粒煎 特許庁長官 版 本也に孫付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細也に 記した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内彩を変更したも のでないことを媒述します。 - 平成 年 月 ロ 国際出願の表示 17 18 19 及の41 といわないのです。 する。 「国務」は、出版人又は代表者がその国民である国の国名を配録する。 「住所」は、出版人又は代表者がその国住者である国の国名を配録する。 国名を配録する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本新及び英斯により次 ニース 22 23 24 各用紙においては、原関として抹消、訂正、瓜ねむき及び行間挿入を行ってはならない。 25 手統補正むの用紙は、容易に分散し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を いてとじる。 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代职人各人ごとに1つのあて名のみを配験する ・「復代理人」の顔には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち載当するものを記載する。 3 復代理人によるときは代理人の印は不変とし、復代理人によらないときは「復代理人」の顔で を設けるには及ばない。 ではいるにはない。)。) 日付は、西野紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年に ついての最核から2つの数字をこの所序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で改示。 し、かつ、日及び月の数字の技にピリオドを付す(何えば1978年3月30日は「30.0 3、781)。 他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併った。





発信人 日本国特許庁(国際予備審査		前日	Ŧ Œ	
出願人代理人 前田 弘	· ·		104.3.	
あて名	. 148		_	
T 550-0004			PCT見	解書
大阪府大阪市西区靱本町1丁目 4 本町中島ビル 前田特許事務所	1番8号		(法第13 [PCT規	• •
		発送日 (日.月.年)	02.3.	20.04
出願人又は代理人 の書類記号 M03-G-179	CT 1	応答期間	上記発送日か	ら 2 月 /日 以内
国際出願番号 PCT/JP03/08884	国際出願日 (日.月.年) 14. (07. 2003	優先日 (日.月.年)	04.02.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷	H01L21/82 G06F1/04	, H01L27/)4, H01L	21/3205,
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社				
1. これは、この国際予備審査機関な	『作成した <u>2</u> 回	目の見解書である。		
2. この見解書は、次の内容を含む。 I × 見解の基礎				
II 優先権				
Ⅲ Ⅲ 新規性、進歩性又は産	業上の利用可能性につい	いての見解の不作成		
IV 発明の単一性の欠如				•.
V × 法第13条 (PCT規 、それを裏付けるため		する新規性、進歩位	生又は産業上の	利用可能性についての見解
VI				
VII 国際出願の不備	•			
WI 国際出願に対する意見				
3. 出願人は、この見解書に応答する いつ? 上記応答期間を参照。		に問に合わないと	きけ 出願人け	、法第13条(PCT規則
66.2(d))に規定する 2	おり、その期間の経過	前に国際予備審査	機関に期間延長	を請求することができる。
•		理由があり、かつこ	スケジュールに	余裕がある場合に限られる
ことに注意されたい。 どのように? 法第13条(PCT規		、答弁書及び必要が	な場合には、補	正書を提出する。補正書の
様式及び言語について	ては、法施行規則第62	条(PCT規則66.8	及び66.9)を参り	照すること。
				∬66. 4)を参照すること。 ☆参照すること。審査官と

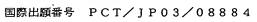
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員)・ 棚田 一也	4 L 9 3 6 1
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	100mm — 705 	
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内部	線 3498

の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 04.06.2005

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

である。



I. 見解の基礎									
	頃に基づいて作成された。 (法) この見解書において「出願時」	第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するた とする。)							
× 出願時の国際出願書類									
明細書 第 明細書 第 明細書 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 							
請求の範囲 第 請求の範囲 第 請求の範囲 第 ・ 請求の範囲 第	項、 項、 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの							
図面 第 図面 第 図面 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 							
明細書の配列表の部分 第 明細書の配列表の部分 第 明細書の配列表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 							
2. 上記の出願書類の言語は、	下記に示す場合を除くほか、この	ウ国際出願の言語である。							
上記の書類は、下記の言語・	である 語である	5.							
PCT規則48.3(b)にい	されたPCT規則23.1(b)にい いう国際公開の言語 提出されたPCT規則55.2また								
3. この国際出願は、ヌクレオラ	チド又はアミノ酸配列を含んでお	おり、次の配列表に基づき見解書を作成した。							
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。									
4. 補正により、下記の書類が 明細書 第 請求の範囲 第 図面 図面の第	ページ 項	· ジ/図							
5. この見解書は、補充欄に		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
•									



٧.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66	i.2(a)(ii)に定める見解、	それを裏付
	る文献及び説明		

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-12 有 請求の範囲

進歩性(IS)

請求の範囲 2-3,5-12 有 請求の範囲 1,4

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-12 有 請求の範囲

2. 文献及び説明

文献1:JP 2002-043516 A (東芝マイクロエレクトロニクス株式

会社) 2002.02.08

文献2: JP 02-209735 A (セイコーエプソン株式会社)

1990.08.21

文献3: JP 2001-244414 A (日本電信電話株式会社)

2001.09.07

文献4: JP 2000-076140 A (日本電信電話株式会社)

2000.03.14

文献 5:WO 00/28399 A1 (INFINEON TECHNOLOGIES AG)

2000.05.18

請求の範囲1について

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1(【0026】~ 【0027】段落、図8~9)と文献2(全文、全図)とにより進歩性を有さな

文献1に記載の、互いに交差する上部配線層と上部配線からなるシールド配線構 造を、文献2に記載の、外部雑音の影響防止と機密保持のための「オーバーコート 膜」の構造に適用することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲2乃至3について

請求の範囲2乃至3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至5に対 し新規性、進歩性を有する。

シールド配線層に「切替回路」を設けることは、上記文献のいずれにも記載され ておらず、当業者にとって自明なのもでもない。





補充欄(いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2 欄の続き

請求の範囲4について

請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1(【0026】~ 【0027】段落、図8~9)と文献2(全文、全図)とにより進歩性を有さない。 文献2には、「オーバーコート膜」をGND電源に接続することが記載されてお り、該記載に基づき文献1及び文献2に記載の技術を実施する際、シールド配線を接 地線に接続することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲5乃至6について

請求の範囲5乃至6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至5に対し 新規性、進歩性を有する。

「複数の接続部」を互いの間隔が不規則となるよう集積回路上に設ける構成につい ては、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもな ひい

請求の範囲7万至12について

請求の範囲7乃至12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至5に対 し新規性、進歩性を有する。

「シールド配線」を「集積回路を構成する配線」と斜めに交差させる構成は、上記 文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

(個名)

1 用紙は、日本工業規格人列4番(摂21ca、凝29.7cm)の大きさとし、可接性のある、大夫な、白色の、消らかな、光沢のない、副外性のあるものを被長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、しわ及び切け目があってはならない。
2 用紙には、しわ及び切け目があってはならない。
3 余白は、原則としてその上端及び下端におのおの2cm並びにたぬるになってはならない。
(の)とし、原則としてその上端及び下端におのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものを自の左隔であって上端から1.5cm以内にむ項20分(超性に記載されての4分では、分イプロスルムによって直接に任意の一般を関することが、写真オアセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の一般数の投資することが立ちるように作成である。
4 芥井むは、タイプロでは同様には、のの数の投資をすることができるように作成である。
5 芥井むすべての用紙には、アライサンではありまるが表しまりまからともあらに付成するのよっな以下に関わていた。「おのようにとなって、「おの場合において、「おの場合において、「おの場合において、「おの場合において」であるりは、1、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の概をとる。ただし、備考1、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の概をとる。
「記載事項は、4分近々の大きさの文字(編号11、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の概をとる。
「記載事項は、4分近々の大きさの文字(編号11、14においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが疑り。2 1cm以上の文字)により、かつ、暗色の迫色性のない色であって、個写名は正数の表別、の側には、氏に気管がある。「国際日本の表別に対して、その国際出版の表別、の側には、その表別を「POT/J POOOO」の00000の1のように記載し、国際日の00公とのよりに記載する。1 自然人にあってはそる名称)」は、自然人にあってはたる名称)」は、自然人にあってはそる名称)」は、自然人にあってはその名は、「日本国」(同風、人の版、何様、大字何、「有品、何号」のように詳した記述するとともに、態度番号を記載する。

しく記録するとともに、本心に、これらの音訳又は突動への翻訳でローマッなが、記する。
12 「国類」は、出頭人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
13 「任所」は、出頭人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び突頭により

汲示する。
「代理人」の欄には、その氏名の配破に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「独定代理人」のうち該当するものを配破する。
「他理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の何を設けるには及ばない。
「今用紙においては、原則として妹前、訂正、皿ねむき及び行間却入を行ってはならない。
お弁書の用紙は、容易に分離し、又はとて直すことができるように何えばクリップ等を用いてとしる。
「あて名」は出顧人、代表名、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

9 「あて名」は出願人、代汲石、代理人又は私代理人を入ことに「つのあて名のみを記載する。
0 「復代理人」の額には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
1 徴代理人によるときは代理人の即は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の概を設けるには及ばない。

理を取けるには及ばない。 2 日付は、百囲紀元及びグレゴリー層により、日についての数字、月についての数字及び作 についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で汲示し、作に っいて4桁のアラビア数字で汲示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(何えば 2003年6月28日は「28、05、2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、 百郎紀元及びグレゴリー層による日付を併定する。

		答	弁	書
	特許庁審査官			胶
1	国際出願の表示			
2	出願人 (代表名)			
	氏名 (名称)			
	あて名			
	13 Th			
	住所			
3	代理人			
	氏名			
	あて名			
4	通知の日付			
5	答弁の内容			
6	添付書類の日録			
	•			

5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した差特え用紙を添付する。
イ 新たに請求の範囲を迫別するときは、その迫加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の及後のものに付した番号を「〇 (迫加)」のように記載する。
ロ いずれかの結果の範囲を開始するときには、その制幹する請求の範囲に付されている番号を「〇 (削除)」のように記載する。
ハ 請求の範囲の数を消減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の数を消減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇 (補正後)」のように記載する。
第5 0条の3第3 項の規定によりフレキンブルディスクを提出するとき又は第5 0条の3第5 項の規定による命令に基づきフレキンブルディスクを提出するときは、次の受賞で記載する。
イ 「7 極行電面の目録」の個に次のように記載する。
5 極付電類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1 位 2 原述音 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した 復面 1 道 「原述音」は、原則として次の文得により作成する。「国際出顧の表示」の項目は、億考 1.5 に従って記載する。(
(文例) .. · 陳述也 (文例) 関連也 特許庁長官 版 本部に抵付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ放配列は、明知也に 記載した単型配列又はアミノ放配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを陳述します。 平成 年月 国際出願の表示

て記載する。 「氏名(名称)」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の斯に記載し、また、徒人にあっ 17

てはその名称を配線する。 「 「あて名」は、「日本国、何県、何郎、何村、大字何、字何、何赤地、何り」のように詳し く記録するとともに、熱度赤号を記録する。 3 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は交話への翻訳をローマ字を用いて併品

(ご称することを発展しません。これのいました。 18 氏名者とくは名称文はあて名には、これのいました。 19 「国新」は、出願人文は代表名がその国民である国の国名を記載する。 20 「住所」は、出願人文は代表名がその歴住者である国の国名を記載する。 21 国名を記載する場合においては、特許庁員官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。

示する。 京する。 2 「代理人」の間には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 又は「記定代理人」のうち該当するものを記載する。 3 代理人によるときは本人の印は不変とし、代理人によらないときは「代理人」の翻を設ける

各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね咎き及び行間挿入を行ってはならない。 手紋袖正豊の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を

・ いてとじる。 「あて名」は出面人、代次省、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

「復代型人」の間には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁型士」のち抜当するものを記載する。 3 役代型人によるときは代理人の印は不要とし、復代型人によらないときは「復代型人」の観を設けるには及ばない。

を設けるには及ばない。 9 日付は、西野紀元及びグレゴリー居により、日についての数字、月についての数字及び年に ついての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年につい て4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(何えば200 3年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は居を用いる場合には、西野紀元

及びグレゴリー歴による日付を併配する。

		手 较	袖	Œ B	
43 (4	作序及官 特許疗療查官	• ,••.	٠	政 股)	
1	国際出頭の表示				
2	出廊人(代表者) 氏名(名称) あて名 国籍 住所				
3	代理人 氏名 あて名				
1 5 6	植正命令の13付 植正の対象 植正の内容				
7	添付否如の日母				

特 許 協 力 条 約 P C T 出願人との非公式な連絡の記録 [PCT規則66.6]



	国際出願番号 PCT/JP03/08884	出願人又は代理人 の書類記号 MO)3-Ģ-179CT1	非公式な連絡の日 (日.月.年) 16.02	. 2004			
	出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社							
ſ								
	連絡方法	本人確認	委任事项	頂確認 面識あり	į			
	※ 電話 ※ 代理	人: 人: 前田弘		· .				
	面接							
	· × 審査	官:_棚田一也						
	面接、電話等による連絡の記録							
	出願人代理人より、第1 と、V. 2欄の文献及び説明。	回目の見解書に	おいて、V.12	欄の新規性及び進行 合わせを受ける	歩性の見解 1に対し			
	第1回目の見解書ではV.1本 1-12は有、進歩性は請求の	闌の記載が間違っ	っており、正	しくは、新規性は記	青求の範囲			
	そして、V.1欄を修正した ルは変更しないことで出願	た第2回目の見触	解書を通知し	、国際予備審査の	スケジュー			
				•				
				•				
			•					
				-				
		•						
			•					
	期間延長を認める(様式PCT/I	PEA/427)。						
	この記録の写しは、様式PCT/IPEA/429とともに出願人に送付される。							
	出頭者(出願人/代理人)		特許庁審査官(権	証限のある職員)	4 L 9 3 6 1			
Ì		印	棚田一也					
	•		電話番号 03-	-3581-1101 内	線 3498			

答弁書

特許庁審査官 棚田 一也殿

1. 国際出願の表示

PCT/JP03/08884

2. 出 願 人

名 称 松下電器産業株式会社

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

あて名 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地 1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501 Japan

国 籍 日本国 JAPAN

住 所 日本国 JAPAN

3. 代 理 人

氏 名 (7793) 弁理士 前 田 弘



MAEDA Hiroshi

あ て 名 〒550-0004 日本国大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番 8号 本町中島ビル

> Honmachi-nakajima Bldg., 4-8, Utsubohonmachi 1-chome, Nishi-ku, Osaka-shi, Osaka 550-0004 Japan

4. 通知の日付

20.01.04

5. 答弁の内容

(1) 見解の要点

本願に対し、2004年1月20日付けの見解書により、下記の主旨の見解が示されました。

記

- ・ 請求の範囲1に係る発明は、引用文献1 (【0026】~【0027】段落、 図8~9)と引用文献2(全文、全図)とにより進歩性を有さない。引用文献1に 記載の、互いに交差する上部配線層と上部配線からなるシールド配線構造を、引用 文献2に記載の、外部雑音の影響防止と機密保持のための「オーバーコート膜」の 構造に適用することは、当業者にとって自明である。
- ・ また、請求の範囲4に係る発明は、引用文献1(【0026】~【0027】 段落、図8~9)と引用文献2(全文、全図)とにより進歩性を有さない。引用文献2には、「オーバーコート膜」をGND電源に接続されることが記載されており、 該記載に基づき引用文献1及び引用文献2に記載の技術を実施する際、シールド配 線を接地線に接続することは、当業者にとって自明である。

引用文献1: JP 2002-043516A

引用文献2: JP 02-209735A

(2) 答弁

上記の見解に対し、本願出願人は、請求の範囲において請求の範囲第1項を削除 することにより、その従属請求項であった請求の範囲第2項及び第4項をそれぞれ 独立請求項とする補正を行ないました。これにより、請求の範囲第1項に係る発明 は進歩性を有するようになったものと思料いたします。

以下、請求の範囲第4項が進歩性を有している理由を説明いたします。

a)請求の範囲第4項の発明の特徴

請求の範囲第4項の発明(以下、本願発明)の特徴は、同時提出の手続補正書に 添付した請求の範囲に示された通りであって、

- ① 集積回路と、
- ② 集積回路の上に形成され、前記集積回路に対する物理的な改変を防止するシールド配線層とを備え、
- ③ シールド配線層は、下部シールド配線と該下部シールド配線の上に形成された上部シールド配線とを含み、
- ④ 下部シールド配線と上部シールド配線との各配線の配置方向は互いに交差しており、
- ⑤ 下部シールド配線又は上部シールド配線のうちの少なくとも一方は、電源線、接地線又は集積回路を制御する信号線と接続する接続部を有していることにあります。

これにより、電源線、接地線又は集積回路を制御する信号線は、供給元(集積回路)からシールド配線を介して直列に接続されるようになります。その結果、「シールド配線が作為的に除去されてしまうと、回路内に信号が供給されなくなるため、動作不能となって、セキュリティ性が大きく向上する」という格別の効果を有します。

b)本願発明と引用文献との対比

1) 引用文献2

引用文献2に記載された発明は、第1図~第3図に示されるように、「半導体装置における入出力端子以外の領域を覆うオーバーコート膜に、入出力端子から又は外部から基準電源を印加することによって所定の電位を与えること」を目的とします。そのため、「該オーバーコート膜は供給元とはどこか(適当な場所)で接続されていさえすればよい」という構成を有しています。

従って、引用文献 2 と本願発明とを比較しますと、引用文献 2 は、「化学的処理 によりオーバーコート膜が剥がされたとしても半導体装置の動作は可能」であるの に対し、本願発明の「耐タンパ(tamper)性を考慮し、シールド線を削除した後の半導体装置の動作は不能となる」点で異なります。

この相違により、引用文献 2 に記載された構成では、「耐タンパ性」を有する本願発明に特有の効果を発揮することはできません。

従って、引用文献2には本願発明の構成及び効果のいずれについても開示も示唆 もされていませんから、本願発明は引用文献2から自明な発明ではありません。

2) 引用文献1

引用文献1に記載された発明は、「シールドによって、メガセル内部で発生する 電磁波によるトランジスタの誤動作を防止すること」を目的とします。そのため、 「シールドは電源VDD又はVSSに接続されている」という構成を有します。

従って、引用文献1と本願発明とを比較しますと、引用文献1は、「シールドは供給元とどこか(適当な場所)で接続されていさえすればよい」のに対し、本願発明は、「電源線、接地線又は集積回路を制御する信号線は、供給元(集積回路)からシールド配線を介して直列に接続されている」という点で構成が異なります。

この相違により、引用文献1に記載された構成では、「耐タンパ性を考慮し、シールド線を削除した後の半導体装置の動作は不能となる」という本願発明に特有の効果を得られません。

c) 本願発明と引用文献1及び2との組み合わせ

引用文献2に引用文献1に記載の発明を組み合わせたとしても、本願発明に想到することも、以下の理由で容易ではないと思料いたします。

すなわち、2層のシールド配線で構成された引用文献1に記載の発明において、 仮に両シールド配線層が共に電源VDD又はVSSと接続されていたとしても、これら両シールド配線層を剥がすことによっても半導体装置は動作可能であります。

これに対し、本願発明においては、耐タンパ性が考慮されており、シールド線を 除去した後は半導体装置の動作は不能となります。

以上説明しましたように、本願発明は、上記の各引用文献の記載からは示唆され

得ない、「電源線、接地線又は集積回路を制御する信号線と直列に接続されている」という構成上の特徴を有しており、「耐タンパ性」という特有の効果を要します。

(3) 結び

本願発明(請求の範囲第4項に記載の発明)は、引用文献1及び2に記載された 発明に基づいて、当業者が容易になし得るものではありません。従いまして、本願 発明は進歩性を十分に有する発明であると確信致しておりますので、何卒、再審査 の上、進歩性を認める旨の国際予備審査報告書を賜りますよう、宜しくお願い申し 上げます。